

機能名	機能内容	機能詳細
基本機能	アクセス権の制限	ユーザ認証によるアクセス権の制御ができること
	アクセスログ	アクセスログ（ユーザー名・利用端末）の検索・出力ができること。ログの保管期間については6か月を目処とする。なお、ADドメイン同期により時刻同期を行う。
	業務システムとの連携	庁内の個人番号を利用する業務システム（以下「業務システム」という。）の担当課が一括して処理すると見込まれる団体内統合宛名番号（統合宛名システムで個人を識別するために付番される番号）の登録及び機関別符号（情報提供ネットワークシステムで個人を識別するために機関別に付番される番号であって県が自治体中間サーバー・プラットフォーム（以下「中間サーバー」という。）から取得する番号）の取得等については、オンライン処理のほか、バッチ処理の機能を有することとし、現行のコード定義、連携方式により連携を行うこととする。（詳細、現行インターフェイス仕様書に記載）
	バックアップ機能	バックアップ機能を有し、データの安全管理が図られていること。障害復旧の際、データ復旧はバックアップデータのリストアで対応できること。定期的（火曜～土曜の毎日）にフルバックアップを行い、バックアップのログを取得すること。
	稼働について	知事部局及び教育委員会の約200台の統合宛名システムのクライアント端末が利用する平日8時30分から17時15分まで（開庁日のみ）番号利用事務系ネットワークにおいて安定的に動作すること
宛名情報等管理機能	団体内統合宛名番号登録機能	番号利用事務担当者が宛名登録作業を行った際は、本システムにより、中間サーバーに未登録の団体内統合宛名番号を払い出し、業務利用番号と紐付けを行い、中間サーバーの要求する形式で登録すること。 なお、当該登録結果を、電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。
	符号取得要求機能	本システムにより、符号未取得者の団体内統合宛名番号を抽出し、団体内統合宛名番号及び個人番号を中間サーバーが要求する形式で要求すること。 なお、当該要求結果を、電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。
	符号取得状態確認機能	本システムにより、符号取得状態確認対象者の団体内統合宛名番号を選択し、中間サーバーの要求する形式で確認すること。 なお、当該確認結果を、電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。
	符号一斉取得機能	符号一斉取得に必要な機能を備えること。
	団体内統合宛名番号変更機能	中間サーバーに登録済みの団体内統合宛名番号を変更する際、変更対象の団体内統合宛名番号を抽出し、中間サーバーの要求する形式で変更すること。ただし、一つの事務が団体内統合宛名番号の変更を行った場合でも、他の事務に影響することなく円滑に情報連携を行えること。 なお、当該団体内統合宛名番号の変更結果を、電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。
	団体内統合宛名番号削除機能	本システムにより、中間サーバーへ登録済みの団体内統合宛名番号を削除する際、削除対象の団体内統合宛名番号を抽出し、中間サーバーの要求する形式で削除すること。ただし、一つの事務が団体内統合宛名番号の削除を行った場合でも、他の事務に影響することなく円滑に情報連携を行えること。 なお、当該団体内統合宛名番号の削除結果を、電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。 削除機能は権限を割り振られたユーザのみ使用可能とすること。

	団体内統合宛名 番号確認機能	中間サーバーに登録済みの団体内統合宛名番号を確認する際、 確認対象の団体内統合宛名番号を抽出し、中間サーバーの要求する形式で確認すること。 なお、当該確認結果を、電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。
宛名情報等管理機能	個人番号等保存・管理機能	・団体内統合宛名番号、個人番号、業務種別（システムコード）、業務利用番号及び基本4情報を紐付けて管理できること。 ・団体内統合宛名番号と業務システムにおける業務利用番号については、1：nの管理ができること。 ・個人番号及び基本4情報の履歴は、7年分保持できること。 ・本システム内の宛名情報を変更、削除等の保守ができること。 また、履歴管理ができること。 ・宛名情報（個人番号、基本4情報、団体内統合宛名番号、業務利用番号、業務種別等）を使った検索要求に対応できること。 ・本システム内の宛名情報の登録・更新結果をファイルに出力できること。 また、中間サーバー接続端末に団体内統合宛名番号登録要求及び符号取得要求を行うためのファイルを事務担当者が出力できること。
	基本4情報取得・管理機能	・住基ネット端末から基本4情報の一括提供を受けるために必要な個人番号一覧ファイルをシステム管理者が入出力できること。 ・取得した基本4情報については、その変更履歴を管理できること。
未電算業務等対応機能		中間サーバー接続端末に代わり、本システムのオンライン画面を利用して、事務担当者が情報照会業務及び情報提供業務を行えること。
情報照会支援機能	情報照会要求機能	本システム及び本システムと連携する業務システムから情報照会の要求依頼を受け取り、中間サーバーに対して、情報照会の要求依頼ができること。
	情報照会状況取得機能	本システム及び本システムと連携する業務システムから情報照会状況の取得依頼を受け取り、中間サーバーに対して、情報照会状況の取得依頼を要求すること。 なお、当該状況を、本システムのオンライン画面を利用して任意に出力、確認できることとし、一覧化できること。
	情報照会結果取得機能	本システム及び本システムと連携する業務システムから情報照会結果の取得依頼を受け取り、中間サーバーに対して、情報照会結果の取得依頼を要求すること。 なお、当該情報照会結果を、電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。
	副本（特定個人情報）登録機能	本システム及び本システムと連携する業務システムから副本（特定個人情報）登録（以降「副本登録」という。）を受け取り、中間サーバーに対して、副本登録を要求し、その結果を電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。
	副本登録実行結果確認機能	本システムと連携する業務システムから特定個人情報登録実行結果確認依頼を受け取り、中間サーバーに対し、副本登録実行結果確認依頼を要求し、その結果を電算事務では業務システムへ送信できるとともに、未電算事務においても事務担当者が任意に出力できることとし、一覧化できること。
業務システムとの連携に係るインターフェイス		現統合宛名管理システムと業務システムが連携を行う際の連携用のデータレイアウトは変更しないこと。

システム方式設計書関連機能の通信仕様		<ul style="list-style-type: none">・ 中間サーバーと本システム間のデータ送受信について、契約締結後に情報提供するシステム方式設計書「4.3中間サーバー・既存システム、団体内統合宛名システム、住基システム間の通信仕様」を満たす送受信が実現可能であること。・ 本システムと業務システム間のデータ送受信について、契約締結後に情報提供するシステム方式設計書「4.3中間サーバー・既存システム、団体内統合宛名システム、住基システム間の通信仕様」を満たす送受信が実現可能であること。
共通変換機能	文字コード変換機能	Unicode(UTF-8)の文字コードを文字コード変換テーブルに基づき相互変換できること。
	データ形式変換機能	XML・CSVのファイルを中間サーバーと連携できる形式に変換できること。
	業務コード変換機能	システム管理者が、本システムに係る業務コードを任意に登録でき、中間サーバーが指定するコードに相互変換できること。
権限管理機能	ログ管理機能	<ul style="list-style-type: none">・ 本システムにおいて、中間サーバーに係る業務を行う職員個人を特定できること。・ 本システムを操作するユーザIDを職員個人に紐付けること。・ いつ、誰が、当該ユーザIDを使用していたかの履歴を管理できること。・ 事務ごとに事務担当者が、情報アクセス、操作等に対し、全てのログを任意に取得でき、解析しやすいこと。
	権限管理機能	システム管理者は、ユーザに応じて適切な権限管理ができること。
システム管理機能	ログ管理機能	時刻同期、稼働監視、運用管理、バックアップ等のシステム管理全般を実現できること。
	権限管理機能	システム管理者は、ユーザー、組織、権限等を本システムのオンライン画面上で操作が行えること。
その他	エラー対応	事務担当者が、エラーメッセージ、エラーコードを確認し、エラー内容の把握及び対応が容易であること。
	機関内試験	テスト環境で、事務ごとに機関内試験が行えること。